



県立広島大学 Prefectural University of Hiroshima

地域連携センター報

Vol. 15

COMMUNITY LIAISON CENTER

平成24年10月20日発行

県立広島大学地域連携センター

〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 電話082-251-9534 E-mail:renkei@pu-hiroshima.ac.jp

より一層の地域貢献を目指して

県立広島大学 副学長 森 永 力
(研究・地域貢献担当)

大学は学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的としています。とりわけ、公立大学は地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担っており、地域における社会・経済・文化への貢献が期待されています。現在、大学は763校ありますが、81校ある公立大学の割合は10.6%、学生数は144,182人で全体の学生数の5%を占めています。公立大学の学生数が30%以上を占めている都道府県は12あります。広島県では35%で、多くの地元の高校生が公立大学に入学しており、選ばれる大学として地域に貢献しています。

また、学校教育法の改正により、大学の使命として、教育、研究に加え、社会貢献が位置付けられました。これまで以上に、地域社会を意識しなければなりません。しかし、大学は社会奉仕団体ではありません。大学の中で培われた教育や研究の成果を地域に還元することが大事です。県立広島大学の教員の行った研究成果は、文科省の科学研究費獲得につながり、採択件数は平成20年から24年まで5年連続で中四国・九州の公立大学では第1位であります。このような確かな研究を背景に本学が行った平成23年度の公開講座には265回、9,721名のご参加をいただきました。また、日経グローバル「地域貢献度大学ランキング」では、全国731大学中22位(公立大学中5位)にランキングされました。

地域との連携による商品開発(ものづくり)にも、積極的に取り組んでいます。平成17年には雑草防止材「わらいばなし」(増田泰三准教授)を、平成18年には今泉敏教授が「吹き戻し」をそれぞれ地元企業と共同開発しています。また、地元農産物を使って「しもん茶“霧海”」「ビタミンC入りいちごジャム」(いずれも武藤徳男教授)、「しょうばらいろむらさきのゆめ(ポリフェノール入りクッキー)」(吉野智之准教授)、「どんぐりコロコロ豚」(村田和賀代准教授)なども開発しました。健康や福祉の分野でも、「アスリートスポーツ弁当」(加藤秀夫教授)を販売したり、寝返り介助用具「カンコロ君」(大塚彰教授)を国際福祉機器展などで発表しています。

このように、県立広島大学は統合以来、教育、研究そして地域貢献分野を着実に推進してまいりました。今後の課題は異業種交流の促進による共同研究の推進です。企業による寄付講座なども積極的に受け入れたいと考えています。これからも、地域に根ざした、信頼される大学として貢献していきますので、ご支援をよろしくお願いいたします。



三原キャンパス

MIHARA CAMPUS

国際交流

学術交流協定に基づくドイツ・NRWカトリック大学と医療福祉施設の訪問

保健福祉学部人間福祉学科 教授 三原 博光



保健福祉学部人間福祉学科三原博光教授、看護学科長笠置恵子教授、松森直美教授、大内隆助教の教員4名、人間福祉学科学生3名、合計7名が2012年2月5日～13日まで学術交流協定校のNRWカトリック大学と医療福祉施設を訪問しました。同大学への訪問では笠置教授と大内助教が日本の保健師・地域保健福祉活動について通訳を交えながら、積極的に研究発表を行いました。松森教授は、イスフォルト教授（Prof.Isfort）と日独小児看護の比較調査について情報交換を行いました。

医療福祉施設では、NRWカトリック大学の実習施設アレキシアーナ精神科病院（Alexianer Krankenhaus）を訪問しました。この病院は、市内の中心に位置し、メディカルソーシャルワーカーが入院希望患者との初回面接のなかで、退院後を考慮した面接を行うことを特徴としています。患者に対しては音楽療法、作業療法、芸術療法などの治療支援が積極的に行われていました。



社会福祉施設では、ノイエラケローデ（Neuerkerode）と呼ばれる障害者施設を訪問しました。施設の利用者の数は860名、職員数は1100名でした。ここでは、村のような広い敷地の中にいくつかの小規模な施設が散在し、利用者はその施設で生活をしていました。レストランや買い物をする場所、作業所のような施設も整えられており、入居者は安心して生活を送っている印象でした。

人間福祉学科4年生石田加奈子さんは、今回の訪問体験の感想を次のように述べています。「実際に病院・施設に行ってみて感じることや、ドイツの人と関わって分かることも多く、とても良い経験になりました。文化の違いなども話に聞くだけでなく、実際に行ってみて経験してみても分かることの方が多くありました。また、日本だけではなく、ドイツなど他国の福祉政策を学ぶことも、日本の福祉を良くしていく上で重要なことであると感じました。」



◆ 今後の講座等のご案内 ◆

● 第10回脳をみるシンポジウム in 三原 『一脳の機能回復に挑む』

[日時] 平成25年3月9日（土）13:30～16:30

[場所] 三原リージョンプラザ文化ホール
（広島県三原市円一町2-1-1）

[対象] どなたでも参加できます

[参加費] 500円 ※学生、65歳以上、心身に障害のある方
及び付き添い者1名は無料

[定員] 400人（事前申込制先着順）

● 三原シティカレッジ

三原地域連携推進協議会と連携して、市民を対象にした講座を開いています。

※内容については下記のホームページをご覧ください。

<http://www.mhr-cci.org/renkei/>

地域連携

砂浜歩行5本趾履物^{ゆび} 「鷺ラッポ(裸歩)」の紹介^{きざ}

保健福祉学部理学療法学科 教授 大塚 彰

寝返り介助用具「カンコロ君」に引き続き砂浜歩行5本趾履物「鷺ラッポ(裸歩)」を紹介します。

かねてより、私は歩行という動作に興味があり研究を展開していました。なかでも履物に関しては強く興味を惹かれてきました。広島県の福山市松永にあっては、古くからの下駄の産地でもあります。斜陽になった下駄の復興を目指して下駄歩行の解析からスタートしました。具体的には、裸足歩行と靴歩行および下駄歩行の比較を、足底圧(Fスキャン)や足趾筋の筋活動(筋電図)および下肢関節の運動(3次元動作分析)から行いました。その結果、裸足歩行の有用性を認め、裸足歩行の薦めを提案しました。下駄歩行はその裸足歩行に近似した結果を得たことから、下駄の有用性をも推奨しました。

その後、三原市沖の佐木島での観光と健康のタイトルで島一周遍路ウォーキングの検証に取り組みました。各種の実験の結果から、砂浜裸足ウォーキングには、足の健康と各種の訓練効果、すなわち、下肢筋力強化訓練効果やバランス訓練効果が高いことを確認し、砂浜歩行の推奨を提案しました。佐木島のボランティアガイドの方々も砂浜裸足歩行をコースの中に取り入れてくれました。砂浜ウォーキングといえば「佐木島」のイメージが今では定着したと喜んでいます。

ただ、砂浜を裸足で歩くと貝殻や漂流物で足底を損傷する危険性があります。かといって、底の厚いウォーキングシューズでの歩行は好ましくありません。そこで、足底損傷の危険性の低い裸足を再現できる履物の開発に取り組みました。

竹原市にあるアトム株式会社の手袋作製技術を生かした「砂浜歩行5本趾履物」を共同開発しました。写真が、今、最もトレンドな「5本趾裸足様歩行履物・鷺ラッポ(裸歩)」です。



研究紹介

「発達障害を持つ児童に対する地域における支援システム構築に関する研究」

保健福祉学部作業療法学科 教授 土田 玲子

子どもの領域で働く作業療法士は日本の作業療法士全体の推定1~2%しかおらず、欧米(アメリカでは30%)と比較して非常に立ち遅れているのが現状です。一方、日本における発達障害の理解と支援も、2005年によく「発達障害者支援法」が成立したもののまだまだ支援システムは整っていません。

そこで作業療法士の知識や技術を、このような子どもたちが育つ保育園や幼稚園、学校など、地域にあるリソースにおいて生かすことで、子ども達の健全な発達を支援できると考え、ここ数年県の重点研究や青少年育成広島県民会議の研究資金を得て実践的な研究活動を行っています。

2006年から2年間は「広島県に於ける軽度発達障害児支援体制構築に関する研究」として、因島や三原市内の幼児発達支援に関わる施設の職員と共に、子どもの発達支援の方法を伝える「お遊びきゃらばん隊」の活動を始めました。これはその後、県民会議の研究活動として、三次や江田島、庄原等、広島県各地での支援拠点育成活動につながっています。さらに、2009年からは「発達障害をもつ児童への支援の確立、および少~青年期の支援研究」として、短期キャンプの形態を利用して、発達障害を持つ児童や青年の理解から支援を集中的に行う活動を行いました。また、昨年からは「三原市における特別支援教育体制整備推進についての研究」に共同研究者として参加しています。このように地域のリソースと協働して、子どもたちが生き生き育つ環境とシステム作りを構築する研究活動は、子どもだけでなく、支援システムの構築や人材育成にも成果をあげており、広島県は児童発達支援事業に作業療法士が多く参画する県の1つとなってきています。また、この領域における作業療法士の求人も少しずつ増加してきています。



広島キャンパス

HIROSHIMA CAMPUS

協働事業

平成24年度地域戦略協働プロジェクト事業〈江田島市〉

江田島市での協働プロジェクトは、昨年度から継続して実施する、人間文化学部健康科学科加藤秀夫教授、西田由香准教授、佐野尚子助教が担当の食育を中心とした取り組みに加え、新たに、経営情報学部経営学科の粟島准教授が担当する観光をテーマにした取り組みを開始します。夏期休業期間を使用して、学生とともに、江田島市内の観光資源の調査や発掘を行いました。

また、食育プロジェクトでは、今年度の目標として具体的な商品化を考えており、江田島市の特産物である牡蠣を活用した食育や健康増進に関連する商品開発を検討しています。

〈安芸高田市・吉田高校神楽部による公演〉

恒例の県立吉田高校神楽部による大学祭(紫苑祭)神楽公演を、10月7日(日)広島キャンパスにて開催しました。主催は大学祭実行委員会、学生の自主的な運営によるものです。今回で4回目の開催となります。



産学連携

〈呉自社商品開発推進研究会〉

5月22日(火)に、呉自社商品開発推進研究会の平成24年度総会が「ビューポートくれ」にて開催されました。呉市内外の企業が自主的に新商品や新技術の開発に取り組む研究会であり、本学も支援機関として参画しています。今回の記念講演「ものづくり講演会」として、広島工業大学名誉教授の中山勝矢先生の講演があり、「ものづくりには高い志が必要である。事業を成功させるためには志が不可欠である」と述べられたのが印象に残りました。総会後には、6グループがそれぞれの活動について、昨年度の活動実績と今年度の活動計画を発表し、活発な研究会活動の様子を知ることができました。

公開講座

「方言からみる広島、そして瀬戸内」

4月から5月にかけて、計4回、広島県立図書館との連携公開講座を開講しました。方言を通じ

て、広島県や瀬戸内海のくらしや、変化していくすがたを考えました。会場となった広島県立図書館では、講座に関連する図書展示や書庫ツアーも行われました。

「東アジアの文化交流」

5月から6月にかけて、5回にわたり、書物、漢字、飲食、朝鮮通信使などのテーマで、中国・韓国朝鮮・日本の文化交流史を学ぶ講座を開講しました。本学の外国人教員も講師を務め、「その国の文化をじかに感じられて新鮮だった」という感想が寄せられました。



「食といのちと社会奉仕」

6月、7月の夕刻から、高校生、大学生、大学院生を対象とし、食、いのち、社会奉仕、共生の社会を考える講座を開講しました。学生間の活発な議論も展開されました。

「広島が元気になるイノベーションと

マーケティング革新セミナー」

7月の土曜日、大学院のワークショップ形式を採用入れた講座を開講しました。広島から生まれたイノベーションや、課題解決につながるマーケティングについて、事例を参考にしながら議論を行いました。



「広島之城を学ぶ」

7月から9月にかけて、広島市未来都市創造財団と連携し、本学教員および同財団学芸員による講座を開講しました。文献史料による研究成果と発掘調査や展示普及活動の成果などを活かした講座で、延べ573名の受講がありました。

「母と子のための小さなコンサート」

夏休み初日、広島キャンパス図書館のグランドピアノを使ったコンサートを開催しました。間近で聴くショパンやドビュッシーが感動を呼びました。

研究紹介

改革・開放期中国の公教育：
「農民工子女」の事例

人間文化学部国際文化学科 准教授 植村 広美

わたしの専門分野は比較教育学で、主に「農民工子女（農村から都市への出稼ぎ労働者の子ども）」の教育保障というテーマに取り組んでいます。故郷を離れた農民工子女は、都市において教育機会が十分に保障されていないのですが、それは中国特有の戸籍制度と関係があります。戸籍制度の規定によると、中国では原則として引っ越しをしてはならないと定められています。また、義務教育制度も戸籍制度と深く関わっており、戸籍所在地以外の場所で教育を受ける際には多額の越境入学費を支払わなければならない、その負担は容易ではありません。つまり、学校へ行かないのではなく、制度上、学校に行けない子どもたちが存在しているのです。

そこで、1990年代後半から、農民工自身が未就学の子どものために非正規の学校を運営するという取り組みをスタートさせました。しかし、この種の学校は違法であるため、政府による厳しい取り締まりが実施されますが、何度、運営停止処分になっても、場所を変え、学校は再開されます。そこで、中央政府も2003年には越境入学費の廃止を定めた暫定法を制定し、公立校を農民工子女の受け皿とする措置を講じるようになりました。こうした民衆からの自主的な取り組みが制度の変更を迫ったという事実は、隣人であるわたし達が中国の未来を占うにあたり、一つの手掛かりとなるのではないかと思います。

世界経済論、そして社会科学方法論

経営情報学部経営学科 准教授 式部 信

何を研究していますか、と尋ねられると、私は長く、世界経済を歴史・構造的観点から研究しています、と答えてきました。これは、平たく言うと、世界経済を各国経済の単なる集合体ではなく、一つの社会的構造物としてとらえ、その編成や変遷を研究する見方をあらわします。ただ、これではまだ説明不足ですから、世界システム論、国際労働移動、グローバル化など、これまで取り組んできたより具体的なテーマに即して、さらにその主旨を説明することになります。このとき、世界（経済）というのは各国（経済）の集まりをあらわす便宜的な表現に過ぎず、本当は存在していないのではないか、との反論に出くわすことがあります。もしこの異見が正しいとすれば、私は幻を研究していることになり、大変困った状況に陥ります。しかし、各国（経済）は存在するのか、という反問が可能なことからもわかる通り、実は、この種の疑問は、世界経済を研究対象と見なす者に限らず、社会の研究を志す者たちが共通して抱える問題でもあるのです。私たちは社会が実在するかのように語ったり振る舞ったりしますが、個々の人間とは別に社会なるものが本当に存在しているのでしょうか。こうした基本的問題を専門的に研究するのが社会科学方法論と呼ばれる分野です。今は、以上のような事情で、世界経済の研究とともに、社会科学方法論の研究を進めています。

「みんなでつくろう！
簡単おやつ」

6月の土曜日、3回にわたり、宇品公民館と連携して、小学生と男性保護者対象のおやつ教室を開きました。父と子のふれあいの場としても好評で、延べ74名がフルーツパフェ、バームクーヘン、ラスクづくりを楽しみました。

「小・中学生のわくわく料理教室
～お弁当をつくろう！～」

8月の2日間、楠那公民館と連携して、小学4年生から中学生を対象とした料理教室を開きました。本学健康科学科の学生もアシスタントとして参加し、お弁当づくりのルールをわかりやすく工夫して伝えました。

「夏休み理科教室
～植物も動いている？光で動く細胞の‘なかみ’をのぞいて見よう」

7月に小学4・5・6年生を対象とした夏休み恒例の理科教室を開きました。水草の葉緑体を顕微鏡で覗き、光で動く細胞の様子を観察しました。



庄原キャンパス

SHOBARA CAMPUS

公開講座

言語文化生涯学習講座「ローカル&グローバル」

恒例の「言語文化生涯学習講座」を2月29日、3月1, 2, 7, 8日に開催しました。6回目となる今回は、これまでで最長の5日間の講座となりました。「ローカル&グローバル」というテーマのもと、5人の講師がそれぞれ、「日英対照言語学を覗く」、「台湾はなぜ『日本』を地域遺産として残すのか？－日本の植民地遺産のその後」、「広島で生まれた英語の辞書」、「広島から世界へのメッセージ：『はだしのゲン』の英訳について」、「言語比較と『ローカル&グローバル』」というタイトルで講座を開きました。



「ローカル&グローバル」の講座を聞く受講者

産学官連携

平成24年度しょうばら産学官連携推進機構総会

6月1日に庄原市内で開催されました。昨年度の本学との新規の連携事業は9件でした。他に、教員からの情報提供の依頼、研究会やセミナーなどの連携がありました。11月25～26日には、中国経済産業局、

庄原市、本学、社中国地域ニュービジネス協議会とともに「第4回地域づくり連携サミット」を庄原市で開催し、市内外から630名もの参加者がありました。

今年度は、マッチング事業、プロジェクト事業、ソフト事業を予定しています。特に、マッチング事業では、本学における技術シーズと産業界などからのニーズを仲介することによる新規のマッチングを期待しています。また、プロジェクト事業では、「食関連産業研究会in庄原」を継続開催します。

国際交流

JICA研修

本年度は、「南東欧地域産業振興政策」としてアルバニア、カザフスタン、コソボ、マケドニア、セルビア、モンテネグロの6カ国から各1名ずつの参加があり、6月21日～6月27日の日程で研修が実施されました。26日には森永力副学長を表敬訪問しました。研修は、国、広島県等の地域振興政策について学ぶと同時に、パールスターや安芸高田アグリフーズなどの企業、第三セクターなども訪問し、現場から地域振興を考える内容となっていました。この他、産学官連携や6次産業化、道の駅についても学び、帰国後すぐに実践できるアイデアも身につけていました。本学からは野原建一名誉教授や吉野智之生命環境学部生命科学科准教授らが講師をつとめました。

帰国後実施するアクションプランには、中小企業向けの金融政策、商工会議所の機能強化、関係機関のネットワーク化などが取り上げられました。

地域連携



「地産トマト食品のブランド化」

本キャンパスから生まれた商品

平成23年度「庄原市農産物特産加工品開発等実証業務委託事業」において、市内で収穫・生産されるトマトについて市内加工業者や飲食店等で調理・提供することを前提とした特産加工品の開発を実施しました。本学教員で構成する「庄原ものづくりプロジェクトチーム」に専任技術員1名を加えて、多数の試作・加工品を考案し、試食・食味試験・アンケートをもとに、10品目の具体的開発候補のレシピを市に提案しました。庄原特産トマトである「桃太郎」以外に「フルティカ」や調理用トマト品種を用いた個性豊かな食品を開発、試作しました。いずれの開発品ともに備北産トマトを用いた地域ブランドとして製造・販売できるものです。「青トマト加工品(写真右)」はすでに商品化され、「ドライトマト加工品(写真左)」などは有望候補です。



研究紹介

第二言語による音声言語処理

生命環境学部環境科学科 講師 片山 圭 巳

私は第二言語習得研究という分野で、音声知覚の発達について研究しています。人はどのように流れる音声から単語を認識するのかということをテーマに調査をしております。単語を聞き取るときに、何を最小単位としているかについては、言語特有であることが報告されています。赤ちゃんは自然に母語に必要な要素を選択して、話したり、聞き取ったりできるようになっていきます。

しかし、大人になってから外国語を学習するとき、自分の母語に合わせた音声の聞き取り方法は第二言語習得にどのように影響してくるのでしょうか。また、外国語の習熟度が上がるにつれて単語の聞き取り方法（分節方法）や認識方法は変化するのでしょうか。このような疑問に答えようと、英語母語話者と日本人英語学習者の音声認識、音声言語処理、そして日本人英語学習者のリスニング能力の発達に焦点をあてて調査しています。この研究は、基礎的な研究ではありますが、将来的には英語学習に応用でき、より効果的な学習方法を提案できるのではないかと考えております。

ブドウ果皮の色に関する研究

生命環境学部生命科学科 助教 藤田 景子

生食用ブドウの外観は品質基準のひとつなので、ブドウ果皮の色は非常に重要です。ブドウの果皮色は多様ですが、大きく黄緑色品種（いわゆる‘マスカット’）、赤色品種（デラウエア、安芸クイーンなど）および黒色品種（巨峰、ピオーネなど）に分類されます。果皮の色の違いは、赤系色素のアントシアニンの種類と蓄積する量に依存しています。つまり、赤色品種はアントシアニンの蓄積量が少ないのです。これまで、私は「赤色品種は、なぜアントシアニンの量が少ないのか」について研究してきました。そして、赤色品種と黒色品種では、アントシアニンの合成に関わる遺伝子の配列に違いがあることを突き止めました。現在、その研究経験をいかして、ブドウ果皮が、何の刺激で、どのようにアントシアニンの合成・蓄積を制御しているかを研究しています。ブドウは、成熟期に夜間の気温が高いと十分に着色しません。そして、今、この着色不良が大きな問題となっています。私の研究は、この問題を解決するための基礎となり、栽培技術の改良や新しい農業資材の開発に貢献すると考えています。

産学連携

第9回三次イノベーション会議総会

5月29日、みよしまちづくりセンターにおいて約23名集めて開催されました。23年度の事業報告、決算報告および監査報告が行われた後、24年度の事業計画案と予算案が承認されました。今年度は、これまでの産学官連携セミナーや各種支援事業、「何でもサロン」の開催、ビジネスフェアへの参加に加えて、広域連携など産学官連携につながる新たな枠組みの構築による事業の推進にも取り組むこととしました。



地域連携



「企業への食品製造技術移転」

本キャンパスから生まれた商品

生命科学科吉野智之准教授が中心となり、庄原市県立広島大学研究開発助成事業などにより研究してきた、簡便に有色米(通称:古代米)の糖化液が製造できる方法が、平成24年4月12日に、庄原市の株式会社和泉光和堂に技術移転されました。この技術は、これまで共同研究を行ってきた加工食品に比べ、有色米を全粒使用することができ、廃棄物が出ないことが特徴です。そのため、有色米に含まれるポリフェノール類や食物繊維が、すべて加工食品に入られます。現在は、糖化液製造技術だけでなく、研究を通して得られた成果によって、クッキーをはじめ、食パンや和菓子も開発されました。商品は庄原市の「ゆめさくら」内の「米麦工房21めぐみ」などで販売されています。



地域連携センター新任教員の紹介

地域連携センター 准教授 西川 洋行



本年4月に着任しました。生まれは和歌山県ですが、祖父が一時期呉市にいたこともあり、広島には多少縁があるようです。東京大学理学部化学科に進み、同大学院にて学位取得後、平成9年に京セラ（株）に就職しました。材料工学や電子工学が専門で、材料開発や電子・半導体デバイスの設計、試作、及び製造技術や信頼性評価といった業務に従事していました。平成17年に退職後、九州大学知的財産本部にて産学官連携の仕事を始め、企業と大学との連携や共同研究及び知的財産のマネジメントといった仕事に携わってきました。平成19年から大分大学地域共同研究センター准教授を5年間勤めた後、県立広島大学に移ってきました。

主な担当業務は、地域の自治体や企業、団体等との連携や相談対応、様々な助成事業や公募事業の取り次ぎ・支援から、共同研究や研究資金獲得支援といったものまで多岐にわたっています。これらの業務は互いに連動していますので、こうした様々な事業・案件を本センターに集約することは、業務の効率化や最適化につながっていると思います。地域と大学との連携の橋渡し役を担うべく、今後ともどうぞよろしくお願ひします。

美術館等キャンパスメンバーズ制度

美術館や博物館のなかには、教育普及活動事業の一環として、教育機関を対象とするキャンパスメンバーズ制度を導入しているところがあります。年会費を納めることで、学生と教職員が無料で観覧できる制度です。

本学は平成17年、広島県で初めてこの制度を導入した公益財団法人ひろしま美術館の第1号契約校となりました。それを契機として、現在では、広島県立美術館、呉市海事歴史科学館、奥田元宋・小由女美術館、三良坂平和美術館、美術館あーとあい・きさ、はらみちを美術館の会員となっています。

キャンパスメンバーズ制度の利用特典は施設によって違いますが、広島県の美術館等は、常設展だけでなく特別展も無料観覧できるのが特徴です。本学はこの制度を活用し、学生および教職員の学習・研究活動や文化活動の充実に努めていきます。

編集後記

第15号センター報をお届けします。本号では、副学長（研究・地域貢献担当）が本学の地域貢献活動についての抱負を述べています。また、各キャンパスにおける地域連携の成果をはじめ、公開講座、国際交流事業、教員の研究内容等を紹介しています。是非ご一読いただき、本学のこれらの取り組みに対するより一層のご支援、ご協力をどうかよろしくお願ひいたします。また、各種事業へのご参加をお待ちしています。(S)

編集発行

県立広島大学地域連携センター [本号編集担当]
〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号
電話 (082) 251-9534 / E-mail : renkei@pu-hiroshima.ac.jp

各キャンパス問合せ先

県立広島大学庄原地域連携センター
〒727-0023 広島県庄原市七塚町562番地
電話 (0824) 74-1704 / E-mail : gakujutu@pu-hiroshima.ac.jp

県立広島大学三原地域連携センター
〒723-0053 広島県三原市学園町1番地の1
電話 (0848) 60-1200 / E-mail : mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp